

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	青壮年期の健康増進	施策No	01-01	部課名	健康部健康推進課
関連部課名	健康部保健予防課				
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市	課長名	田中 内線 433
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現		

目的 心身の健康は幸せな人生の礎であることから、健康的な生活習慣が形成されるよう、若いうちからの健康づくりの重要性を普及啓発し、生涯にわたり健康で充実した人生を送ることができるよう支援を行う。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		4年度	5年度	6年度	
①	運動の実施度	3.23	3.24	3.25	体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？
②	健康的な食生活の実感度	3.41	3.41	3.44	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？
③	体の休息度	3.31	3.37	3.32	体を休めることができていると感じますか？
④	心の安らぎの実感度	3.56	3.57	3.59	心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
①	健康状態がよいと感じる区民の割合	42.7	44.2	45.6	46.0	51.9	GAH調査
②	健康寿命（男性・歳）	80.7	80.6	80.7	80.8	82.2	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算した数値）
③	健康寿命（女性・歳）	83.0	83.1	83.2	83.3	83.5	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算した数値）
④	早世指標（男性）	81.6	85.3	84.9	83.0	80.0	40～64歳の死亡で全国（平成12年）を100とした場合の数値
⑤	早世指標（女性）	84.9	89.1	81.9	81.9	82.0	40～64歳の死亡で全国（平成12年）を100とした場合の数値

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	243,331	223,430	▲19,901		地方税等	0	0	0	
	物件費	299,266	348,420	49,154	国庫支出金	7,570	18,207	10,637			
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	20,986	32,179	11,193			
	扶助費	0	3,202	3,202	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	9,585	12,777	3,192	使用料及び手数料	1,452	1,481	29			
	減価償却費	8,704	1,202	▲7,502	その他	5,874	25,411	19,537			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	35,882	77,278	41,396			
	賞与・退職給与引当金繰入額	16,795	20,497	3,702	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲541,799	▲532,250	9,549			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	577,681	609,528	31,847	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲541,799	▲532,250	9,549			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲541,799	▲532,250	9,549			

貸借対照表	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0		流動負債	11,851	10,497
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,851	10,497	▲1,354	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	93,854	96,820	2,966	
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	93,854	96,820	2,966	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	70	56	▲14	負債の部合計	105,705	107,317	1,612	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲100,883	▲102,573	▲1,690	
	その他の固定資産	4,752	4,688	▲64	正味財産の部合計	▲100,883	▲102,573	▲1,690	
	資産の部合計	4,822	4,744	▲78	負債及び正味財産の部合計	4,822	4,744	▲78	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、物件費が55.5%を占め、次いで給与関係費38.5%、賞与・退職給与引当金繰入額3.3%、補助費等2.0%、扶助費0.5%、減価償却費0.2%と続く。がん検診費が行政費用合計の66.6%を占めている。
 ○物件費の増加は、標準化に伴うがん健診システムの改修や、健康アプリの導入を行ったことによるものである。
 ○行政収入は、都支支出金41.6%、国庫支出金23.6%、使用料及び手数料1.9%、その他32.9%となっている。その他は、システム標準化に係るJ-LIS補助金（デジタル庁所管）である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○令和6年度GAH調査によると、健康状態が良いと感じる区民の割合は45.6%で前年度と比べて上昇している。また、前期基本計画策定時（平成18年度）と比べ、健康寿命、早世指標ともに改善傾向となっている。</p> <p>○糖尿病が重症化し人工透析が必要となる患者の数は高水準で推移している。近年では、高齢化の進展とともに衰弱や運動器の障害によって要支援・要介護となる人の割合が多くなっている。</p> <p>○がん検診の受診率はコロナ禍の低迷を脱したものの、令和5年度から国が示すがん検診受診率の目標値が、50%から60%へと引き上げられ、受診率向上に向けたより一層の取組みが必要となっている。</p> <p>○習慣的に運動をする人の割合は、男女ともに50%を下回っている状況が続いている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、各種健診事業や講演会・講座の開催方法について、従来の対面方式による実施が増加している。</p>
課題	<p>○健康寿命のさらなる延伸のため、従来の健康づくり施策を見直し、ICTの活用や時間が取れない人でも利用可能なサービスの提供を行う必要がある。</p> <p>○糖尿病は、三大合併症だけではなく、がんや認知症、低出生体重児出生、歯周病等、全身への影響も大きいため、区民へのさらなる啓発が必要である。</p> <p>○がんは検診によって早期発見が可能であり、早期であれば治癒率も高いこと、また、生活習慣の改善により予防可能ながんもあることから、がん検診受診率・精密検査受診率向上の取り組みや、がん予防知識の普及啓発が必要である。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症流行時の外出自粛等の影響により、フレイル予防対策の強化が喫緊の課題となっている。</p> <p>○講演会、講座、SNS等による区民への情報伝達に加え、アプリといった新たな方法を検討している一方、対面でなければ効果が得られにくいゆりかご面接（妊婦面接）、新生児訪問、健診時の問診等も継続して実施していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○全ての区民が健康を実感できるまちを目指し、特に「健康寿命の延伸」と「早世の減少」のための取組を重点的に進めていく。健康寿命を延伸するための取組としては、健康アプリを活用した健康づくり支援事業や、生活習慣病対策全般を推進していく。生活習慣病予防の基本となる栄養、運動、喫煙、飲酒等要素にあわせた各施策を整理し、漏れのない対策としていく。</p> <p>○青壮年期からの運動習慣とより良い生活習慣獲得のための普及啓発を進めるとともに、医療機関等と連携した予防から治療まで一貫した対策を進める。また、早世を減らすため、がん予防の生活習慣に関する知識の普及啓発を進め、早期発見のために積極的な検診・精密検査の受診勧奨を行う。併せて検診の利便性向上のため、がん検診委託に向けて、必要な準備を進める。</p> <p>○「健康寿命の延伸」、「早世の減少」のためには、本人が無理なくまたは気付かないうちに健康的な行動をとれる環境や、区民一人ひとりの「ヘルスリテラシー」を向上させる環境が重要である。健康に関心が薄い層を含む全ての区民が、健康状態が良いと感じられる社会を実現するため、「社会環境の質の向上」に取り組んでいく。</p> <p>○今後の感染症流行時も念頭に、高齢者のフレイル予防や青壮年の健康づくり対策の在り方を検討する。特に、事業目的によりICTの活用促進と対面や人的交流の活用を使い分け、現状にあった手法を模索することにより、健康寿命の延伸に向けて引き続き努力を重ねる。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の幸せの基盤となる健康を保持、増進することは区の重要課題であり、医療費等の社会的コストの低減も欠かせない施策であることから当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
保健師地区活動	09-02-01	38,101	45,475	308	279	推進	推進	地域への訪問等の活動を通して地域特性を把握し、区民との協働や関係機関との連携により健康の保持・増進を進めるために欠かせない事業であるため、推進する。
健康づくり支援事業	09-02-02	21,275	44,590	618	19,823	重点的に推進	重点的に推進	早世予防と健康寿命の延伸という重要課題を解決するための事業であるため、重点的に推進する。
あらかわ満点メニュー	09-02-03	11,534	11,312	4,863	4,793	推進	推進	生活習慣病の発症予防等、多様な栄養課題の解決に向けて、野菜が多く、塩分を控え、1食で栄養バランスが整った「あらかわ満点メニュー」を普及させることにより、食環境を整備するため、推進する。
受動喫煙防止・禁煙対策	09-02-04	4,027	3,892	1,266	1,513	推進	推進	健康寿命の延伸への効果が高いとされていることから、事業を推進する。
健康づくり普及啓発・環境整備事業	09-02-05	7,743	8,115	769	1,563	継続	継続	早世予防と健康寿命の延伸に関する具体的で正しい健康知識を得ることは、区民の主体的な健康行動への基盤となる事業であるため、継続して実施する。
女性の健康応援事業	09-02-07	1,150	1,834	262	173	推進	推進	女性は生涯にわたってホルモン変化による健康への影響を受けやすく、近年「プレメノポーズ」が注目されており、令和7年度から開始される骨粗鬆症検診に併せて推進する必要がある。
栄養相談活動	09-02-10	1,994	1,946	145	139	推進	推進	区民の健康増進を図るため、食生活の面から支援するうえで必要な事業であり、推進する。
成人歯科健康診査	09-02-11	8,413	12,934	7,674	12,212	継続	継続	健康増進法に基づく事業であり、かかりつけ歯科医を推進し、区民の口腔保健の向上につながる事業であるため、継続して実施する。
糖尿病対策推進事業	09-02-12	2,592	3,224	201	411	重点的に推進	重点的に推進	糖尿病の発症予防や重症化予防を普及啓発し、重症化予防のシステムを推進していくことは、生活の質の向上及び医療費抑制の観点から優先度が高い事業である。国保年金課事業等と連動して重点的に推進する。
特定給食施設講習会	09-02-30	1,905	2,950	56	59	継続	継続	特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する施設に対し、栄養管理の実施について必要な指導及び助言を行うことと定められているため、継続して実施する。（健康増進法第18条）

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
無保険者等の健康診査	09-03-10	28,665	24,962	21,415	20,918	継続	継続	区民の健康保持と生活習慣病予防を進める事業であるため、継続して実施する。
肝炎ウイルス検診	09-03-11	6,621	5,555	3,399	3,129	継続	継続	国が進める「肝炎の完全な克服」と肝がん罹患率の減少に向けて、継続する。
30・35健診	09-03-12	3,915	4,681	1,498	1,042	推進	推進	生活習慣病の起因となる偏った食事、運動不足、喫煙、過度の飲酒などは、30代から習慣化が始まっている。生活習慣を見直す契機とし、40歳からの特定健診受診につなげる上で重要である。
受託健診	09-03-13	24,713	16,674	3,131	3,472	改善・見直し	改善・見直し	効率的な事業運営のため、民間医療機関への移行も視野に入れて事業の見直しを検討する。
がん検診費	09-03-14	405,269	409,262	277,581	325,457	重点的に推進	重点的に推進	区民の死因及び早世の原因の第一位であり、健康増進計画の主要目標でもあることから、重点的に推進する。
胃がんリスク検査（ABC検診）	09-03-15	9,764	9,694	6,945	7,268	改善・見直し	休止・完了	平成27年から10年間で、対象者（5歳刻みの年齢の区民）には2度の受診機会を提供することができ、本事業の役割は一定程度果たしたと考えるため、令和7年度末に事業を終了する。
骨粗しょう症検診	09-03-16	0	2,426		-	推進	推進	骨粗しょう症は要介護につながるロコモティブシンドロームの要因であるため、積極的な予防が必要である。
合計		577,681	609,526	330,131	402,251			